

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第64期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社なとり

【英訳名】 NATORI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名取三郎

【本店の所在の場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 眞

【最寄りの連絡場所】 東京都北区王子5丁目5番1号

【電話番号】 03(5390)8111

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 小林 眞

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第63期 第1四半期 連結累計期間		第64期 第1四半期 連結累計期間		第63期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		7,911,250		7,598,801		32,908,267
経常利益	(千円)		604,535		307,283		1,516,586
四半期(当期)純利益	(千円)		333,883		168,532		717,956
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		309,149		173,983		706,395
純資産額	(千円)		14,510,456		14,775,301		14,702,238
総資産額	(千円)		24,907,003		24,716,714		25,198,533
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		22.96		11.69		49.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		-		-		-
自己資本比率	(%)		58.26		59.78		58.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第63期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、企業活動は一時大きく落ち込みましたが、サプライチェーンが予想を上回る速さで修復されるなど、供給面の制約が和らぐ中で、足許は持ち直しの動きが明確になってきております。ただ、一方において海外情勢の先行きに懸念がもたれており、企業マインドに微妙な影を落としております。

食品業界でも、被災した生産体制及び物流体制の再稼働に時間を費やしている中、生活必需品に対する一時的な需要増加や内食回帰など錯綜した動きがみられました。また、原発問題により食料の安全・安心の要求がより高まっており、電力供給不足に伴う節電対応にも追われております。

このような状況のもと、東日本大震災により、当社取引先である複数の資材関連メーカーが被災し、包装資材の調達に支障をきたしましたが、代替包材の有効活用や、新規取引先からの調達などにより、食品メーカーの使命である商品の安定供給の回復に努め、被災による影響を最小限に留めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高75億98百万円（前年同四半期比3.9%減）、営業利益3億円（同50.1%減）、経常利益3億7百万円（同49.2%減）、四半期純利益1億68百万円（同49.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

（食品製造販売事業）

売上高を製品群別に分類しますと、水産加工製品は、「懐かしい甘口いかげそ」や、するめ、茎わかめ、チーズかまぼこ等は売上を伸ばしましたが、揚物やソフトいか燻製等が不調に終わったため、水産加工製品全体としては減収となりました。畜肉加工製品は、ビーフジャーキーの新製品を投入いたしました。ドライソーセージが売上を伸ばせなかったため減収となりました。酪農加工製品は、新製品「おつまみチーズ カマンベールチーズ入り」がテレビCM効果により売上を伸ばし、チーズ鱈製品も好調に推移し増収となりました。農産加工製品、すなっくな珍味製品、素材菓子製品、チルド製品、その他製品は、減収となりました。小物菓子製品は、「ペンシルカルパス」が売上増加に貢献し、増収となりました。

この結果、食品製造販売事業の売上高は75億27百万円（同4.1%減）となりました。

利益面では、原料高騰の影響を受け、原料調達のコストが増加したことに加え、震災により包装資材調達に支障をきたした事に起因する売上減や、代替資材を使用した生産対応によるコストの増加もあり、売上

総利益は25億46百万円（同11.3%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、震災対応に伴う物流コストの増加や、一部大手取引先への協賛金などが増加しましたが、全社的なコストコントロールによる費用のムダ取りが一定の効果をもたらし、22億71百万円（同0.5%減）となりました。

この結果、営業利益は2億75百万円（同53.1%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

売上高は71百万円（同8.5%増）、営業利益は24百万円（同76.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の連結総資産は247億16百万円（前連結会計年度末比4億81百万円減）となりました。

資産の部では、商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品などが増加しておりますが、現金及び預金、受取手形及び売掛金、建物及び構築物などの減少により総資産が減少いたしました。

負債の部では、支払手形及び買掛金などが増加しておりますが、未払金、未払法人税等、長期借入金等の減少により負債合計は99億41百万円（同5億54百万円減）、純資産の部では利益剰余金の増加により、純資産合計が147億75百万円（同73百万円増）となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末比1.4ポイント増の59.8%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、128,883千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く環境は、人口減による国内市場の縮小と新興国を中心とした海外消費市場の拡大や、消費傾向の多極化、ニーズの多様化に伴う販売形態の変化、おつまみメーカーの変遷とボーダレス化、原料高騰と原料調達の不安定化など、目まぐるしく変化しています。

これに対して、当社グループといたしましては、新たな発想による新しいおつまみの開発や、当社の加工技術を活用したチルド、スナック、素材菓子などの開発も積極的に行い、新しい需要を創造し、成熟型社会に対応した企業基盤の確立に取り組んでおります。

当面の課題である原材料高に対しては、既に製品企画の変更、代替原材料への切替などの対策を講じておりますが、更なる値上げなどが発生し、当社グループの企業努力の限界を超えた場合、企業収益を圧迫することがあります。

また、更なる震災・原発事故の影響等による原材料の調達不足、電力の使用制限による工場の生産能力及び生産性の低下など、サプライチェーンの寸断により、重大な事態が発生した場合、経営成績、財政状態に影響を与える場合もあります。

当社グループは、中期経営計画「チャレンジ&イノベーション66」（3カ年計画）を第64期よりスタートさせました。

この中期経営計画では、5つの重点戦略として、“おつまみ市場の深耕とカテゴリーの拡大” “環境の変化に左右されない収益基盤の強化” “国内おつまみ市場での売上拡大” “海外おつまみ事業の拡大” “なとりブランドの浸透” を掲げ、更に事業を拡大しながら企業価値を向上させてまいります。

開発面では、新素材・新技術・新価値・新サービスという4つの切り口に、コスト・品質・差別化・鮮度・スピード・流行・新しいニーズにこだわり、新規性のある競争優位な製品の開発を強化してまいります。また、製品ジャンルの担当者制度を更に推進し、主要な製品ジャンルの開発力とマネジメントを積極的に進め、強いNB製品を構築してまいります。

販売面では、新製品と販売強化商品の集中的な市場投入を図り、取引先の新規開拓及びインスタシェアアップの拡大を強化してまいります。

生産・調達面では、品質にこだわったモノづくりと高レベルの安全・安心への配慮と設備の充実、原材料の仕入先を広げると共に、在庫マネジメントの徹底を推進していきます。また、グローバル化の推進により、生産拠点の再編や多様な購買チャネルの開拓を進めてまいります。

物流面では、ムダとりを中心とした現場重視の更なる効率化に努めてまいります。

以上の施策を着実に実行することに加え、中長期視点に立った広告投入等による企業ブランドと製品ブランドの強化、そしてあるべきコスト構造を追及するコストコントロールに引き続き取り組み、一層の「収益力の強化」を図ってまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループでは、自己資金又は借入などにより運転資金及び設備資金の資金調達を行っております。運転資金につきましては、自己資金及び短期借入金により調達しております。当第1四半期連結会計期間末現在においては、短期借入金残高は12億79百万円であります。設備資金につきましては、自己資金、リース及び長期借入金などにより調達しております。当第1四半期連結会計期間末現在においては、設備投資借入金残高は20億10百万円であります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営理念は、「自由闊達にして公正で節度ある企業活動により、食文化の創造と発展を通して、顧客満足・株主還元・社会貢献の実現を図り、社会的に価値ある企業として、この会社に係わるすべての人が誇りを持てる会社を目指す」であります。

この経営理念のもと、「素材の風味を活かし、生産・流通・販売において温度帯にとらわれず、手軽に食べられ、様々な食シーンにマッチする、楽しさの演出に欠かせないおつまみをお客様にお届けします。」をミッションとし、「楽しさを演出する、美味しい“おつまみ”を通してお客様に“幸せ”なひとときをお届けしたい。」という当社の願いを表している「ひとつまみの幸せ。」を企業メッセージとして、「おつまみ」事業の維持・拡大及び収益力の強化に努めてまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,032,209	15,032,209	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	15,032,209	15,032,209	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	15,032,209	-	1,975,125	-	2,290,923

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 619,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,408,800	144,088	-
単元未満株式	普通株式 3,809	-	-
発行済株式総数	15,032,209	-	-
総株主の議決権	-	144,088	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社なとり	東京都北区王子5丁目5番1号	619,600	-	619,600	4.12
計	-	619,600	-	619,600	4.12

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,762,139	1,298,914
受取手形及び売掛金	5,101,301	4,472,099
商品及び製品	723,658	852,160
仕掛品	558,911	680,823
原材料及び貯蔵品	2,224,973	2,616,782
その他	339,371	345,270
貸倒引当金	1,440	1,100
流動資産合計	10,708,915	10,264,951
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,873,224	7,758,338
土地	4,261,714	4,261,714
その他(純額)	1,383,663	1,439,015
有形固定資産合計	13,518,602	13,459,068
無形固定資産	146,865	150,284
投資その他の資産	1 824,149	1 842,408
固定資産合計	14,489,617	14,451,762
資産合計	25,198,533	24,716,714

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,932,860	3,502,218
短期借入金	1,279,000	1,279,000
1年内返済予定の長期借入金	671,468	671,468
未払法人税等	310,167	124,062
賞与引当金	319,916	220,809
役員賞与引当金	22,000	5,500
その他	2,144,737	1,449,009
流動負債合計	7,680,150	7,252,068
固定負債		
長期借入金	1,507,115	1,339,248
退職給付引当金	271,553	281,362
役員退職慰労引当金	405,610	414,298
資産除去債務	4,798	4,798
負ののれん	7,218	5,414
その他	619,848	644,223
固定負債合計	2,816,144	2,689,344
負債合計	10,496,294	9,941,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,125	1,975,125
資本剰余金	2,290,923	2,290,923
利益剰余金	10,959,650	11,027,295
自己株式	509,057	509,089
株主資本合計	14,716,641	14,784,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,403	8,952
その他の包括利益累計額合計	14,403	8,952
純資産合計	14,702,238	14,775,301
負債純資産合計	25,198,533	24,716,714

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,911,250	7,598,801
売上原価	5,025,277	5,027,079
売上総利益	2,885,972	2,571,721
販売費及び一般管理費	2,283,352	2,271,024
営業利益	602,619	300,697
営業外収益		
受取配当金	7,207	7,620
受取賃貸料	6,655	7,510
その他	8,655	9,624
営業外収益合計	22,518	24,755
営業外費用		
支払利息	10,522	9,036
賃貸費用	10,078	9,132
その他	0	-
営業外費用合計	20,602	18,169
経常利益	604,535	307,283
特別利益		
固定資産売却益	980	415
貸倒引当金戻入額	732	-
特別利益合計	1,712	415
特別損失		
固定資産除却損	-	122
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,254	-
特別損失合計	18,254	122
税金等調整前四半期純利益	587,994	307,576
法人税等	254,110	139,043
少数株主損益調整前四半期純利益	333,883	168,532
四半期純利益	333,883	168,532

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	333,883	168,532
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	24,733	5,450
その他の包括利益合計	24,733	5,450
四半期包括利益	309,149	173,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,149	173,983
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
投資その他の資産	13,634千円	13,639千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)
減価償却費	212,255千円	210,606千円
負ののれんの償却額	1,804千円	1,804千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	101,798	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	100,887	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額について、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,845,227	66,022	7,911,250	-	7,911,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,845,227	66,022	7,911,250	-	7,911,250
セグメント利益	588,481	14,137	602,619	-	602,619

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注)
	食品製造販売事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	7,527,184	71,617	7,598,801	-	7,598,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,527,184	71,617	7,598,801	-	7,598,801
セグメント利益	275,749	24,947	300,697	-	300,697

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円96銭	11円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	333,883	168,532
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	333,883	168,532
普通株式の期中平均株式数(株)	14,542,676	14,412,496

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	100,887千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月30日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社なとり
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏 印

業務執行社員 公認会計士 熊 谷 康 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社なとりの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社なとり及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。